

2021年3月期_通期 決算説明資料

株式会社ヤマダホールディングス
(JP_9831_T)



■上期(2020年4月～2020年9月)

- 2020年4月1日 : 自己株式取得に係る事項の決定を発表 ⇒ 2020年5月14日 自己株式の取得終了 63百万株 319億円
- 2020年4月17日 : 新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、一部を除く全国店舗の営業時間を【10時～19時】に変更
- 2020年5月14日 : 株式会社レオハウスの株式取得(子会社化)完了
- 2020年6月26日 : 役員新体制スタート
- 2020年9月8日 : 株式会社ヒノキヤグループ株式に対する公開買付けの開始を発表 ⇒ 2020年10月29日 公開買付け成立、同社を子会社化
- 2020年9月10日 : 新宿エリア店舗再編・効率化に伴うLABI新宿東口館の閉店案内を発表 ⇒ 2020年10月4日 同店閉店

■下半期(2020年10月～2021年3月)

- 2020年10月1日 : 会社分割による持株会社体制へ移行 ⇒ 家電販売等の事業を「ヤマダデンキ」に承継し、「ヤマダホールディングス」へ商号変更
- 2020年10月26日 : 住信SBIネット銀行によるNEOBANK®を利用した新たな金融サービス実現に向けた基本合意書を締結
- 2021年1月18日 : ヤマダホールディングスグループの組織再編(2021年7月1日目処)を発表
- 2021年3月10日 : 株式会社アドインテとの協業による店舗メディア化を発表 ⇒ 店内に設置した電子看板とアプリを使った広告媒体を開発
- 2021年3月15日 : コーポレートガバナンス体制強化のための経営体制変更を発表
- 2021年3月31日 : 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への賛同を表明
- 2021年3月31日 : 住宅廃材リサイクルを手掛ける株式会社三久(さんきゅう)の株式取得(子会社化)完了

-
- 2021年4月30日 : ヤマダホールディングス オリジナル商品「RIAIR(リエア)」よりトリプルクリーン エアコン4機種の発売を発表



2021年3月期_通期実績 [連結]

(単位:百万円 ・ %)	通期 [4-3月]							
	今期実績	売上比	計画	売上比	計画比	前期実績	売上比	前期比
売上高	1,752,506	100.0	1,719,000	100.0	101.9	1,611,538	100.0	108.7
売上総利益	521,036	29.7	517,700	30.1	100.6	460,652	28.6	113.1
人件費	166,894	9.5	170,246	9.9	98.0	161,279	10.0	103.5
広告宣伝費	21,576	1.2	22,969	1.3	93.9	26,252	1.6	82.2
地代家賃	73,709	4.2	74,330	4.3	99.2	70,480	4.4	104.6
減価償却費	16,741	1.0	18,598	1.1	90.0	16,666	1.0	100.5
リース料及びリース減価償却費	1,413	0.1	1,525	0.1	92.7	1,426	0.1	99.1
販売費及び一般管理費	428,957	24.5	442,500	25.7	96.9	422,326	26.2	101.6
営業利益	92,078	5.3	75,200	4.4	122.4	38,326	2.4	240.2
営業外収益	13,501	0.8	12,400	0.7	108.9	15,242	0.9	88.6
営業外費用	6,703	0.4	6,600	0.4	101.6	7,494	0.5	89.5
経常利益	98,875	5.6	81,000	4.7	122.1	46,074	2.9	214.6
特別利益	2,438	0.1	1,520	0.1	160.5	5,230	0.3	46.6
特別損失	23,800	1.4	23,100	1.3	103.0	12,899	0.8	184.5
法人税等税金	25,846	1.5	16,220	0.9	159.3	13,829	0.9	186.9
非支配株主に帰属する当期純利益	-131	-	200	0.0	-	-28	-	459.3
親会社株主に帰属する当期純利益	51,798	3.0	43,000	2.5	120.5	24,605	1.5	210.5

【免責事項】本資料に記載されている情報のうち過去の歴史的事実以外のものは、当社が判断した種々の前提及び仮定に基づいたものであり、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、実際の結果と大きく乖離する可能性や客観的には不正確である可能性があり、そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。また、記載された将来の計画や予想、目標数値、施策等の実行を確約または保証するものではありません。実際の業績は、今後の事業環境の変化等様々な不確定要因により、計画数値と異なる可能性があります。本資料の内容は、情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。株式会社ヤマダ

ホールディングス及びそのグループ各社の役員または従業員は、本資料の使用、その内容から生じる直接的、間接的または派生的な損害または損失に対して理由の如何を問わず一切責任を負うものではありません。



HLDGS.

2021年3月期_上半期・下半期実績 [連結]

YAMADA HLDGS.

(単位:百万円 ・ %)	上半期 [4-9月]					下半期 [10-3月]				
	今期実績	売上比	前期実績	売上比	前期比	今期実績	売上比	前期実績	売上比	前期比
売上高	860,296	100.0	843,553	100.0	102.0	892,209	100.0	767,984	100.0	116.2
売上総利益	259,205	30.1	237,319	28.1	109.2	261,830	29.3	223,332	29.1	117.2
人件費	81,233	9.4	80,086	9.5	101.4	85,661	9.6	81,192	10.6	105.5
広告宣伝費	9,523	1.1	13,164	1.6	72.3	12,052	1.4	13,088	1.7	92.1
地代家賃	37,206	4.3	34,775	4.1	107.0	36,503	4.1	35,704	4.6	102.2
減価償却費	7,989	0.9	8,604	1.0	92.9	8,752	1.0	8,062	1.0	108.6
リース料及びリース減価償却費	669	0.1	739	0.1	90.6	744	0.1	687	0.1	108.3
販売費及び一般管理費	213,195	24.8	212,592	25.2	100.3	215,761	24.2	209,733	27.3	102.9
営業利益	46,010	5.3	24,726	2.9	186.1	46,068	5.2	13,599	1.8	338.7
営業外収益	6,608	0.8	7,676	0.9	86.1	6,892	0.8	7,565	1.0	91.1
営業外費用	3,530	0.4	4,388	0.5	80.5	3,173	0.4	3,106	0.4	102.2
経常利益	49,088	5.7	28,015	3.3	175.2	49,787	5.6	18,059	2.4	275.7
特別利益	1,502	0.2	0	0.0	—	936	0.1	5,230	0.7	17.9
特別損失	19,493	2.3	4,281	0.5	455.3	4,307	0.5	8,617	1.1	50.0
法人税等税金	11,474	1.3	8,667	1.0	132.4	14,372	1.6	5,161	0.7	278.4
非支配株主に帰属する当期純利益	-1,271	—	52	0.0	—	1,140	0.1	-80	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	20,895	2.4	15,014	1.8	139.2	30,903	3.5	9,591	1.2	322.2

【免責事項】本資料に記載されている情報のうち過去の歴史的事実以外のものは、当社が判断した種々の前提及び仮定に基づいたものであり、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、実際の結果と大きく乖離する可能性や客観的には不正確である可能性があり、そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。また、記載された将来の計画や予想、目標数値、施策等の実行を確約または保証するものではありません。実際の業績は、今後の事業環境の変化等様々な不確定要因により、計画数値と異なる可能性があります。本資料の内容は、情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。株式会社ヤマダ

ホールディングス及びそのグループ各社の役員または従業員は、本資料の使用、その内容から生じる直接的、間接的または派生的な損害または損失に対して理由の如何を問わず一切責任を負うものではありません。



HLDGS.

2021年3月期_通期_部門別売上高 [連結]

(単位:百万円・%)

YAMADA HLDGS.

事業部門		今期実績	構成比 (%)	前期比	前期実績	構成比 (%)	構成比 増減
家電	カラーテレビ	140,178	8.0	109.8	127,662	7.9	0.1
	ビデオ・DVD	36,659	2.1	96.0	38,179	2.4	△ 0.3
	オーディオ	23,674	1.4	99.7	23,751	1.5	△ 0.1
	冷蔵庫	135,026	7.7	100.5	134,325	8.3	△ 0.6
	洗濯機	129,323	7.4	104.7	123,460	7.7	△ 0.3
	調理家電	82,002	4.7	112.2	73,107	4.5	0.2
	エアコン	118,582	6.8	101.1	117,331	7.3	△ 0.5
	その他の冷暖房器具	35,834	2.0	140.2	25,552	1.6	0.4
	工事	64,208	3.7	97.5	65,860	4.1	△ 0.4
	その他 ※1	267,618	15.2	107.6	248,607	15.4	△ 0.2
	小計	1,033,107	59.0	105.7	977,839	60.7	△ 1.7
情報家電	パソコン	143,330	8.2	102.4	140,021	8.7	△ 0.5
	デジカメ	12,383	0.7	52.5	23,605	1.5	△ 0.8
	パソコン周辺機器	57,644	3.3	119.1	48,384	3.0	0.3
	携帯電話	76,950	4.4	85.3	90,203	5.6	△ 1.2
	その他	53,859	3.1	104.3	51,621	3.2	△ 0.1
	小計	344,169	19.6	97.3	353,835	22.0	△ 2.4
住宅関連 ※2		206,172	11.8	138.1	※4 149,244	9.3	2.5
その他 ※3		169,056	9.6	129.4	130,617	8.1	1.5
合計		1,752,506	100.0	108.7	1,611,538	100.0	-

集計区分について

- ※1.【家電部門 その他】
健康関連商品、理美容商品、
クリーナー、サービス関連売上等。
- ※2.【住宅関連】
太陽光を除く住宅・リフォーム関連。
- ※3.【その他】
太陽光、GMS商品、AVソフト・書籍等。

※4 前期公表時より、一部の売上を
組み替えております。

【免責事項】本資料に記載されている情報のうち過去の歴史的事実以外のものは、当社が判断した種々の前提及び仮定に基づいたものであり、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、実際の結果と大きく乖離する可能性や客観的には不正確である可能性があり、そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。また、記載された将来の計画や予想、目標数値、施策等の実行を確約または保証するものではありません。実際の業績は、今後の事業環境の変化等様々な不確定要因により、計画数値と異なる可能性があります。本資料の内容は、情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。株式会社ヤマダ

ホールディングス及びそのグループ各社の役員または従業員は、本資料の使用、その内容から生じる直接的、間接的または派生的な損害または損失に対して理由の如何を問わず一切責任を負うものではありません。



HLDGS.

グループ店舗ネットワークと人員の状況



◆ヤマダホールディングスグループ(国内)直営店舗◆	
(2021年3月31日現在)	
ヤマダデンキ	685 店
マツヤデンキ	84 店
星電社	7 店
ワイズセレクト	5 店
九州テックランド	30 店
Project White	7 店
ベスト電器(海外除く)	148 店
大塚家具	16 店
直営店 合計	982 店
◆(国内)FC店舗数◆	
コスモス・ペリーズFC	11,124 店
マツヤデンキFC	29 店
ベスト電器FC	155 店
FC店舗数 合計	11,308 店
◆(海外)直営店舗数◆	
ベスト電器	21 店
海外直営店 合計	21 店
◆(海外)FC店舗数◆	
ベスト電器FC	24 店

県別グループ店舗数一覧			
都道府県	直営店舗数	FC店舗数	合計
北海道	52	769	821
青森県	10	150	160
岩手県	13	164	177
宮城県	20	231	251
秋田県	11	119	130
山形県	12	129	141
福島県	15	232	247
茨城県	19	219	238
栃木県	16	162	178
群馬県	21	228	249
埼玉県	37	498	535
千葉県	41	332	373
東京都	54	603	657
神奈川県	44	378	422
山梨県	6	90	96
長野県	20	256	276
新潟県	22	202	224
富山県	13	160	173
石川県	9	149	158
福井県	6	137	143
岐阜県	10	256	266
静岡県	16	435	451
愛知県	45	738	783
三重県	11	236	247
滋賀県	10	149	159
京都府	14	193	207
大阪府	48	415	463
兵庫県	33	287	320
奈良県	8	94	102
和歌山県	6	96	102
鳥取県	5	81	86
島根県	8	77	85
岡山県	21	220	241
広島県	16	221	237
山口県	18	139	157
徳島県	9	76	85
香川県	13	137	150
愛媛県	8	147	155
高知県	10	115	125
福岡県	82	471	553
佐賀県	18	140	158
長崎県	19	215	234
熊本県	34	274	308
大分県	21	148	169
宮崎県	22	163	185
鹿児島県	20	360	380
沖縄県	16	217	233
合計	982	11,308	12,290
海外	21	24	45

■人員の状況

(人)	正社員	臨時社員	合計
旧ヤマダ電機	11,252	7,344	18,596
連結子会社	12,818	1,920	14,738
[合計]	24,070	9,264	33,334

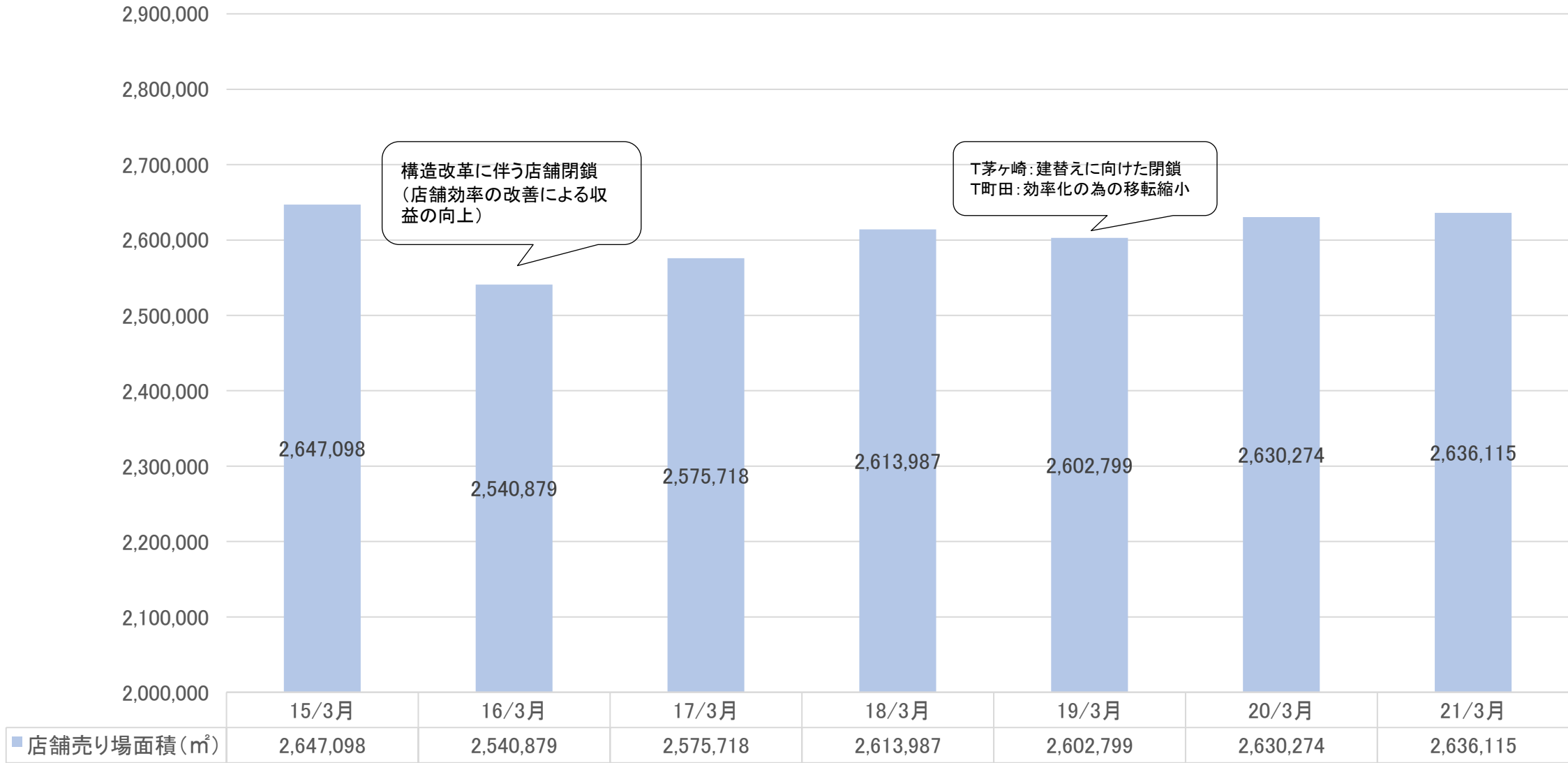
旧ヤマダ電機 = ヤマダHD + ヤマダデンキ

【免責事項】本資料に記載されている情報のうち過去の歴史的事実以外のものは、当社が判断した種々の前提及び仮定に基づいたものであり、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、実際の結果と大きく乖離する可能性や客観的には不正確である可能性があり、そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。また、記載された将来の計画や予想、目標数値、施策等の実行を確約または保証するものではありません。実際の業績は、今後の事業環境の変化等様々な不確定要因により、計画数値と異なる可能性があります。本資料の内容は、情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。株式会社ヤマダホールディングス及びそのグループ各社の役員または従業員は、本資料の使用、その内容から生じる直接的、間接的または派生的な損害または損失に対して理由の如何を問わず一切責任を負うものではありません。

【デンキセグメント（国内）直営店舗 売り場面積】

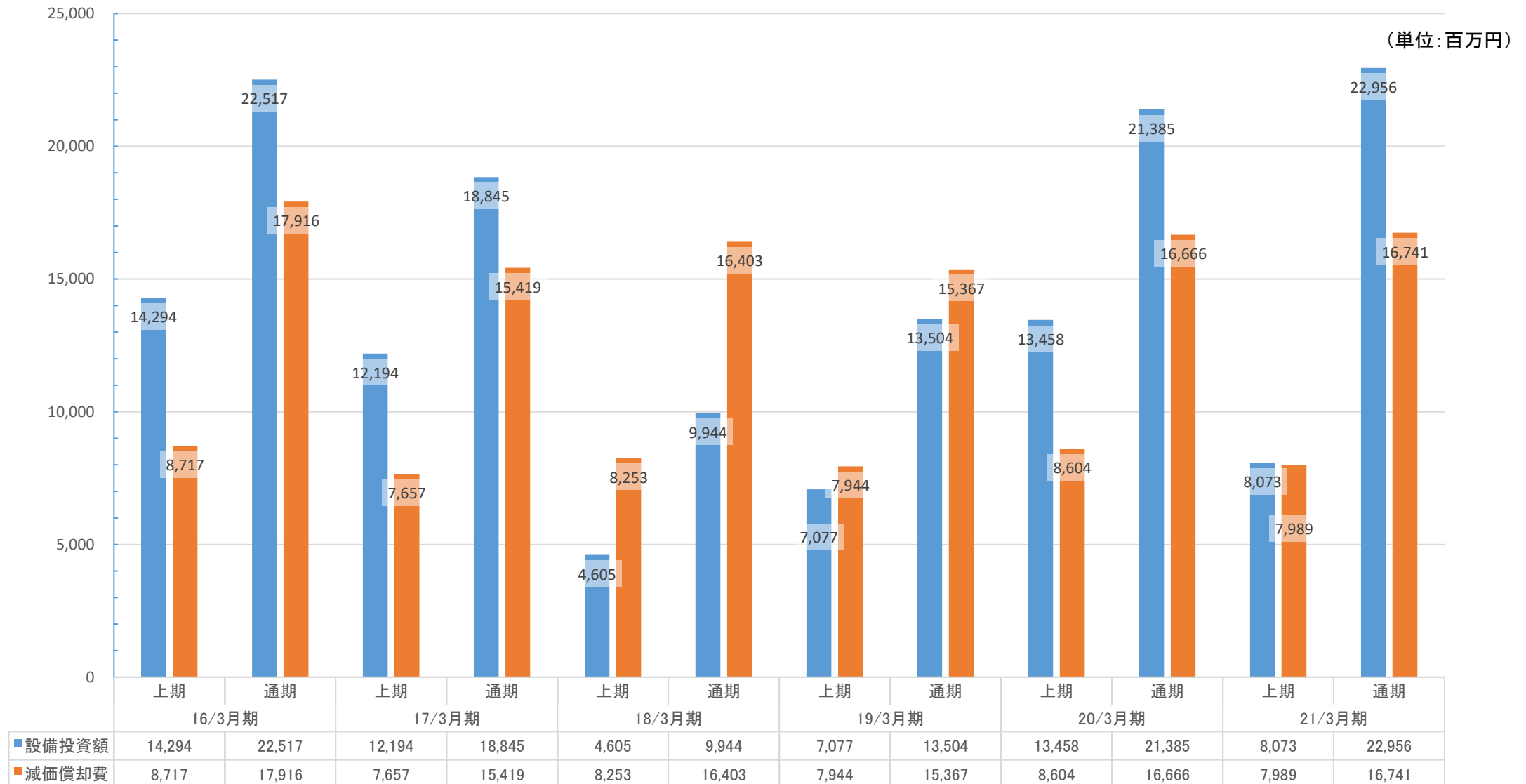
（単位：㎡）

	2020.3月末 売り場面積	出店	閉店	S&B・改装等	増減	2021.3月末	
						売り場面積	前期比
ヤマダデンキ	2,199,606	9,514	-12,811	13,957	10,660	2,210,266	100.5%
マツヤデンキ	42,084	950	0	0	950	43,033	102.3%
星電社	11,863	0	0	0	0	11,863	100.0%
九州テックランド	59,714	0	0	0	0	59,714	100.0%
Project White	8,160	496	-3,627	-317	-3,448	4,713	57.7%
ベスト電器	308,847	3,306	-727	-4,898	-2,320	306,527	99.2%
合計	2,630,274	14,265	-17,166	8,742	5,842	2,636,115	100.2%



【免責事項】本資料に記載されている情報のうち過去の歴史的事実以外のものは、当社が判断した種々の前提及び仮定に基づいたものであり、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、実際の結果と大きく乖離する可能性や客観的には不正確である可能性があり、そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。また、記載された将来の計画や予想、目標数値、施策等の実行を確約または保証するものではありません。実際の業績は、今後の事業環境の変化等様々な不確定要因により、計画数値と異なる可能性があります。本資料の内容は、情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。株式会社ヤマダホールディングス及びそのグループ各社の役員または従業員は、本資料の使用、その内容から生じる直接的、間接的または派生的な損害または損失に対して理由の如何を問わず一切責任を負うものではありません。

設備投資と減価償却の推移[主要法人の合計]



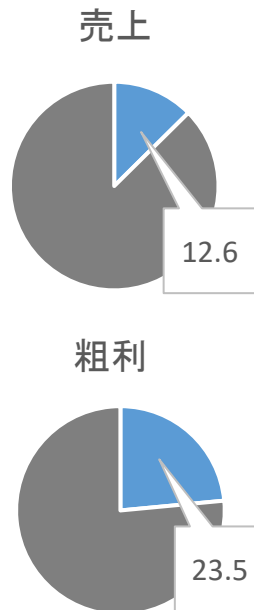
ヤマダホールディングスグループとして様々な事業を展開し、多種多様な商品を取り扱ってきた豊富な知識と経験を活かして、商品開発・販売、売上総利益率に貢献

開発商品数 累計約1万アイテム！

※2021年4月30日時点



2021年3月期通期実績
SPA商品取扱カテゴリに
おける販売構成比



オリジナルブランドを続々展開

新ブランド 快適空調を提案する季節家電

RIAIR

リエア

あらゆる人を快適に。空調の新時代へ。

趣味や仕事も家事も勉強も、
心も体もリラックスできる環境があってこそ、
だれもが使うものだからやさしく
まいにち使うものだからクリーンに
お部屋をいつまでもキレイに心地よく。
RIAIRがお部屋の空気を整えます。



そして2021年4月30日発表

清潔を保つ
トリプルクリーンシステム
搭載エアコン



1 フリーズ/クリーン洗浄

熱交換器を-19℃に凍らせて一気に洗う

付着した汚れホコリ・カビをしっかりと洗浄

凍らせて汚れをつかむ → 成長した氷で汚れを浮かす → 乾燥させて一気に洗浄

2 エアコン内部をしっかりと乾燥「内部クリーン」運転

カビ・ニオイを抑制

冷房や除湿運転を行うと、エアコン内部が湿り、カビやニオイの発生原因に。「内部クリーン」運転によりエアコン内部をしっかりと乾燥させ、抑制します。

3 空気をよりクリーンに活性炭フィルター

有害とされるホルムアルデヒドを約98%除去



HLDGS.

ヤマダホールディングスグループ ガバナンス

YAMADA HLDGS.

※2021年7月1日時点

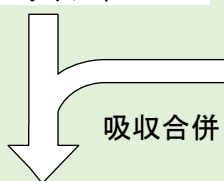
YAMADA HLDGS. 代表取締役会長 兼 CEO 山田 昇

代表取締役社長 兼 COO 三嶋 恒夫

デンキセグメント



代表取締役社長 小林 辰夫



11分社制へ移行

九州ヤマダ
中四国ヤマダ
近畿ヤマダ
東海ヤマダ
北陸ヤマダ
西関東ヤマダ
東京ヤマダ
東関東ヤマダ
北関東ヤマダ
東北ヤマダ
北海道ヤマダ

さらに地域別の
きめ細かい経営による

- ・売上高とシェアの拡大
- ・競争力強化
- ・コスト削減

を狙う。

住建セグメント



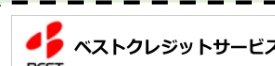
↑ 吸収合併



金融セグメント



← 吸収合併



環境セグメント



その他セグメント



← 吸収合併



【免責事項】本資料に記載されている情報のうち過去の歴史的事実以外のものは、当社が判断した種々の前提及び仮定に基づいたものであり、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、実際の結果と大きく乖離する可能性や客観的には不正確である可能性があり、そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は

多数あります。また、記載された将来の計画や予想、目標数値、施策等の実行を確約または保証するものではありません。実際の業績は、今後の事業環境の変化等様々な不確定要因により、計画数値と異なる可能性があります。本資料の内容は、情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。株式会社ヤマダ

ホールディングス及びそのグループ各社の役員または従業員は、本資料の使用、その内容から生じる直接的、間接的または派生的な損害または損失に対して理由の如何を問わず一切責任を負うものではありません。

E S G	主な取り組み事項		■ガバナンス体制	
ガバナンス	■ E S G ・サステナビリティ推進委員会（CSR委員会から改編） ・代表取締役社長を委員長とし、グループ全体でのESG推進体制を再構築 ・気候変動に関するグループ全体の取り組みを促進		ESG・サステナビリティ推進委員会	CGコード、気候変動に係る重要事項につき、討議し、経営会議に提言 委員長 三嶋恒夫（代表取締役社長兼COO）
			分科会（ESG・サステナビリティ推進委員会下部の会議体）	各事業セグメント・グループ各社に従属するCGコード、気候変動に係る重要事項につき、討議し、ESG・サステナビリティ推進委員会に提言 担当 清村浩一（執行役員 経営企画室長兼サステナビリティ推進室長） 近藤徹也（サステナビリティ推進室 SDGs推進部長）
気候変動・環境	■気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）に賛同 ・気候変動リスク・機会の整理 ・情報開示の拡充			
	■環境資源開発ホールディングスの取り組み ・グループ内での自己完結型、資源循環体制の拡充（詳細は本紙13ページ参照） ・廃棄物発電施設の計画推進		    	
	■「暮らしまると」を通じた環境に関する取り組み推進 ・省エネ家電普及促進 ・省エネ住宅（断熱材“アクアフォーム”など）・ZEH住宅販売促進			
社員・働き方 （浸透に向けて 分科会推進中）	■人権の尊重 ・ステークホルダーとの対話 ・社内での人権教育			
	■人財開発 ・教育研修の充実（Myラーニング、e-JINZAIコンテンツ等、推進中） ・教育と浸透（リーダー育成、多様な育成支援） ・ステークホルダーとの連携（キャリア開発支援） ・人財開発体制（評価制度を通じた人財育成） ・女性活躍推進（女性人財育成と性別によらない評価、登用機会の醸成）		   	
	■より働きやすい環境づくり ・ダイバーシティの活躍推進、障がいへの理解と雇用促進 ・多様な働き方を実現する制度（フレックス制度、在宅勤務制度他） 「ふるさと人事」制度推進による働き方の多様性の向上…推進中 ・仕事と育児、介護の両立支援			
	■従業員の健康 ・健康づくり推進体制の組織化 ・メンタルヘルスケア ・安全安心職場 ・長時間労働者の健康チェック ・健康スタッフの育成			

【免責事項】本資料に記載されている情報のうち過去の歴史的事実以外のものは、当社が判断した種々の前提及び仮定に基づいたものであり、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、実際の結果と大きく乖離する可能性や客観的には不正確である可能性があり、そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。また、記載された将来の計画や予想、目標数値、施策等の実行を確約または保証するものではありません。実際の業績は、今後の事業環境の変化等様々な不確定要因により、計画数値と異なる可能性があります。本資料の内容は、情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。株式会社ヤマダ

ホールディングス及びそのグループ各社の役員または従業員は、本資料の使用、その内容から生じる直接的、間接的または派生的な損害または損失に対して理由の如何を問わず一切責任を負うものではありません。



HLDGS.

“暮らしまるごと”を通じたグループ全体での気候変動・環境に関する取り組み

YAMADA HLDGS.

気候変動緩和への対応

省エネ家電普及促進

リユース・リサイクル



住宅

省エネ・ZEH対応住宅

- ・ヤマダホームズ
- ・ヒノキヤグループ



家電



家具・インテリア

YAMADA HLDGS.

くらしをシェアワセにする、ぜんぶ。

アクアフォーム（断熱材）

サステナブルな暮らしの提案

サーキュラーエコノミー

気候変動適応

太陽光発電＋蓄電池



リフォーム

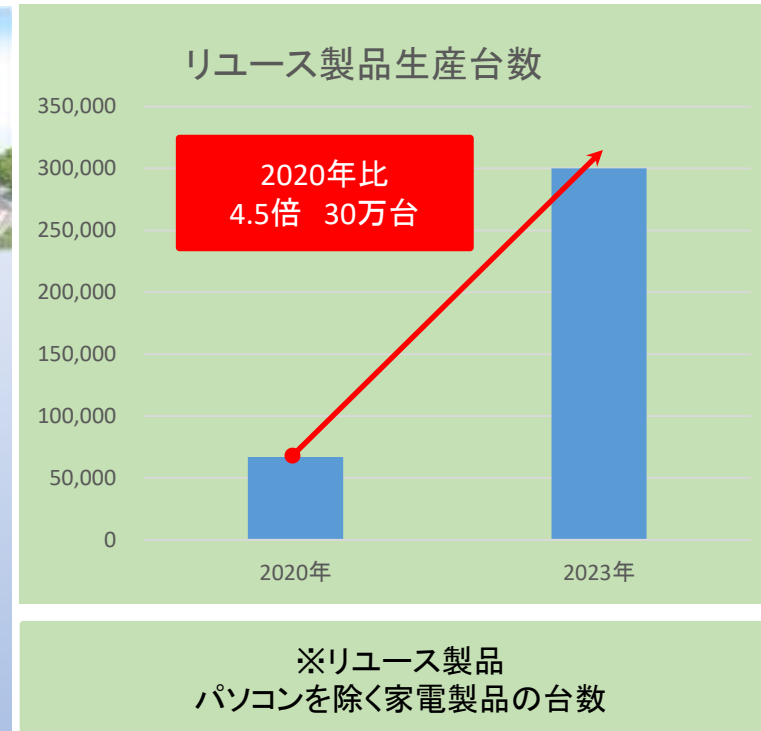


保険・金融

災害安心保険

【本社・店舗】太陽光発電、省エネ推進（デマンドコントローラーの導入、LED照明）

①リサイクル事業(家電・住宅廃材) ②リユース事業(家電・パソコン・家具)
③エネルギー事業(廃棄物の再資源化及び焼却による発電と熱利用プラント) ④アウトレット・リユース販売事業





HLDGS.

ヤマダホールディングス 生活インフラを支える店舗ネットワーク12,290店

YAMADA HLDGS.



●ヤマダホールディングスは、家電に限らず、「暮らしまるごと」をコンセプトに、様々なお客様のニーズに応える品揃えを実現した、多様な店舗業態を有します。

●ヤマダホールディングスは、新たな成長戦略の一つに「暮らしまるごと」コンセプトの新規出店年間30店舗を2021年下期より加速させ、既存店舗を多様な店舗業態への改装や変更を行い、新たな店舗ネットワークを構築することにより、各分社エリアでのシェアの最大化を目指します。

直営店(ヤマダデンキ+家電5社)店舗面積推移



■ヤマダホールディングスグループの店舗ネットワークは・・・

・都市型LABI ・住まいる館 ・郊外型&小商圏tecc ・Web.Com店 ・アウトレットリユース館 ・SCインショップ ・地域店
幅広の店舗形態・ネットワークを持ち、日々の暮らしに必要な商品をいつでも手軽に購入できます。

高齢化が進む中、買い物ができる行動範囲が限られるお客様の利便性・買い物支援等、生活インフラを支えるネットワークを有するのが「ヤマダホールディングス」です。



2022年3月期_連結業績予想

(単位: 百万円 ・ %)	上半期					通期				
	計画	売上比	前期実績	売上比	前期比	計画	売上比	前期実績	売上比	前期比
売上高	830,000	100.0	860,296	100.0	96.5	1,686,000	100.0	1,752,506	100.0	96.2
売上総利益	250,000	30.1	259,205	30.1	96.4	509,000	30.2	521,036	29.7	97.7
人件費	93,085	11.2	81,233	9.4	114.6	185,596	11.0	166,894	9.5	111.2
広告宣伝費	12,224	1.5	9,523	1.1	128.3	24,291	1.4	21,576	1.2	112.6
地代家賃	36,980	4.5	37,206	4.3	99.4	73,244	4.3	73,709	4.2	99.4
減価償却費	9,979	1.2	7,989	0.9	124.9	20,401	1.2	16,741	1.0	121.9
リース料及びリース減価償却費	809	0.1	669	0.1	120.9	1,620	0.1	1,413	0.1	114.6
販売費及び一般管理費	211,100	25.4	213,195	24.8	99.0	419,000	24.9	428,957	24.5	97.7
営業利益	38,900	4.7	46,010	5.3	84.5	90,000	5.3	92,078	5.3	97.7
営業外収益	4,984	0.6	6,608	0.8	75.4	9,303	0.6	13,501	0.8	68.9
営業外費用	1,284	0.2	3,530	0.4	36.4	2,303	0.1	6,703	0.4	34.4
経常利益	42,600	5.1	49,088	5.7	86.8	97,000	5.8	98,875	5.6	98.1
特別利益	0	0.0	1,502	0.2	0.0	0	0.0	2,438	0.1	0.0
特別損失	3,364	0.4	19,493	2.3	17.3	5,797	0.3	23,800	1.4	24.4
法人税等税金	17,394	2.1	11,474	1.3	151.6	37,181	2.2	25,846	1.5	143.9
非支配株主に帰属する当期純利益	-58	-	-1,271	-	4.6	2,022	0.1	-131	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	21,900	2.6	20,895	2.4	104.8	52,000	3.1	51,798	3.0	100.4

【免責事項】本資料に記載されている情報のうち過去の歴史的事実以外のものは、当社が判断した種々の前提及び仮定に基づいたものであり、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、実際の結果と大きく乖離する可能性や客観的には不正確である可能性があり、そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。また、記載された将来の計画や予想、目標数値、施策等の実行を確約または保証するものではありません。実際の業績は、今後の事業環境の変化等様々な不確定要因により、計画数値と異なる可能性があります。本資料の内容は、情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。株式会社ヤマダ

ホールディングス及びそのグループ各社の役員または従業員は、本資料の使用、その内容から生じる直接的、間接的または派生的な損害または損失に対して理由の如何を問わず一切責任を負うものではありません。

(単位：百万円・%)

		2021年3月期 実績						2022年3月期 計画					
		上期		下期		通期		上期		下期		通期	
		実績	前比	実績	前比	実績	前比	計画	前比	計画	前比	計画	前比
デンキ	売上高	762,739	100.7	719,360	106.6	1,482,098	103.5	725,545	95.1	715,636	99.5	1,441,180	97.2
	(構成比)	84.3		77.0		80.6		77.3		73.4		75.3	
	売上総利益	228,347	106.8	212,425	106.4	440,772	106.6	223,875	98.0	220,159	103.6	444,034	100.7
	(構成比)	86.1		79.4		82.7		80.0		76.1		78.0	
	営業利益	45,792	206.5	33,438	304.9	79,229	239.1	41,483	90.6	38,859	116.2	80,342	101.4
	(構成比)	99.6		76.2		88.2		90.6		71.6		80.3	
住建	売上高	63,688	97.1	128,571	182.0	192,259	141.1	119,319	187.3	160,783	125.1	280,102	145.7
	(構成比)	7.0		13.8		10.5		12.7		16.5		14.6	
	売上総利益	16,521	103.0	30,916	173.0	47,437	139.9	29,543	178.8	40,436	130.8	69,979	147.5
	(構成比)	6.2		11.5		8.9		10.6		14.0		12.3	
	営業利益	△610	-	7,129	438.9	6,520	396.6	421	-	10,373	145.5	10,794	165.6
	(構成比)	-		16.3		7.3		0.9		19.1		10.8	
金融	売上高	1,629	148.5	1,793	118.7	3,422	131.2	1,814	111.4	2,578	143.8	4,392	128.3
	(構成比)	0.2		0.2		0.2		0.2		0.3		0.2	
	売上総利益	1,397	147.1	1,553	119.7	2,950	131.3	1,546	110.7	2,235	143.9	3,780	128.2
	(構成比)	0.5		0.6		0.6		0.6		0.8		0.7	
	営業利益	176	-	147	557.4	323	2,927.4	169	96.0	592	403.4	761	235.6
	(構成比)	0.4		0.3		0.4		0.4		1.1		0.8	

		2021年3月期 実績						2022年3月期 計画					
		上期		下期		通期		上期		下期		通期	
		実績	前比	実績	前比	実績	前比	計画	前比	計画	前比	計画	前比
環境	売上高	29,987	133.1	35,546	151.3	65,533	142.4	38,145	127.2	42,266	118.9	80,410	122.7
	(構成比)	3.3		3.8		3.6		4.1		4.3		4.2	
	売上総利益	8,081	146.4	10,120	168.1	18,201	157.7	11,406	141.1	12,633	124.8	24,038	132.1
	(構成比)	3.0		3.8		3.4		4.1		4.4		4.2	
	営業利益	2,186	315.2	3,113	332.3	5,299	325.0	2,667	122.0	3,158	101.5	5,826	109.9
	(構成比)	4.8		7.1		5.9		5.8		5.8		5.8	
その他	売上高	46,643	141.2	49,191	141.2	95,834	141.2	53,491	114.7	53,551	108.9	107,042	111.7
	(構成比)	5.2		5.3		5.2		5.7		5.5		5.6	
	売上総利益	10,728	222.4	12,667	233.9	23,395	228.5	13,405	125.0	13,692	108.1	27,097	115.8
	(構成比)	4.0		4.7		4.4		4.8		4.7		4.8	
	営業利益	△1,549	-	42	-	△1,507	-	1,032	-	1,266	2,987.2	2,298	-
	(構成比)	-		0.1		-		2.3		2.3		2.3	

(注)事業セグメント別実績及び計画について

- ①事業セグメント別集計の一部には、非連結子会社等の数値も含まれており、かつ、グループ内の取引相殺は行っておらず、決算の数値とは異なります。
- ②住建セグメントにおける上期営業損失の要因は、受注から引き渡しまでに掛かる期間が構造的に下期に集中することによるものと、新型コロナウイルス感染症の影響から展示場の休業や着工遅延等によるものです。また、ヒノキヤグループの新規連結(第4四半期会計期間)により、利益体質強化が図れております。
- ③事業セグメント別の数値及び集計の前提や方法等は、多分に不確定な要素を含んでおり、変更されることがあります。
- ④継続して本参考資料を開示することを約束するものではありませんので、予めご了承下さい。
- ⑤本参考資料に記載されている計画に関する記述は、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

【免責事項】本資料に記載されている情報のうち過去の歴史的事実以外のものは、当社が判断した種々の前提及び仮定に基づいたものであり、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、実際の結果と大きく乖離する可能性や客観的には不正確である可能性があり、そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。また、記載された将来の計画や予想、目標数値、施策等の実行を確約または保証するものではありません。実際の業績は、今後の事業環境の変化等様々な不確定要因により、計画数値と異なる可能性があります。本資料の内容は、情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。株式会社ヤマダ

ホールディングス及びそのグループ各社の役員または従業員は、本資料の使用、その内容から生じる直接的、間接的または派生的な損害または損失に対して理由の如何を問わず一切責任を負うものではありません。

【免責事項】

本資料に記載されている情報のうち過去の歴史的事実以外のものは、当社が判断した種々の前提及び仮定に基づいたものであり、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、実際の結果と大きく乖離する可能性や客観的には不正確である可能性があり、そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。

また、記載された将来の計画や予想、目標数値、施策等の実行を確約または保証するものではありません。実際の業績は、今後の事業環境の変化等様々な不確定要因により、計画数値と異なる可能性があります。

本資料の内容は、情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。

株式会社ヤマダホールディングス及びそのグループ各社の役員または従業員は、本資料の使用、その内容から生じる直接的、間接的または派生的な損害または損失に対して理由の如何を問わず一切責任を負うものではありません。

※本資料の無断使用・譲渡・複製・転載を禁じます。